

欧州経済統合が示すもの

商学部助教授 松 永 達

欧州統合の父と称されるジャン・モネ (Jean Monnet) は、「政治とは単に可能性の技法ではない。それは今日実現不可能なものを明日可能にする技法でもある」と述べたと伝えられる。少々レトリックが過ぎるようにも思える表現であるが、これまでの欧州統合の歴史において節目となった交渉の過程を見ると、あながち誇張とも言えない。細かい交渉過程にまで立ち入らなくても、欧州統合の進展を綴った年表をさっと眺めてみるだけで、「明日」を「近いうちに」ぐらいに置き換えれば、この言葉がそのまま納得できるような転換点がいくつもあることに気がつく。これまで統合が停滞した時期もあったが、近年の通貨統合や、つい先日の東欧諸国などの EU 加盟にも見られるように、大方の予想に反して急速に統合が進展するときがあること、そして国家同士の相互依存の進展がもたらす問題を見据えながら、それに対処するドラステックな制度を設計し、それを実現しようとする人々の意志が推進力となってきたのが欧州統合の特徴である。

もちろん、特徴はこれだけではない。経済学では、世界全体を一つの組織体として分析しようとする試みを別にすれば、たいてい国家という枠組みがもっとも大きな分析単位となっている。この場合、政策を遂行する主体として主語にもなれば、他とは区別される経済領域、すなわち固有の貨幣や生産上の条件が専一に広がる圏域も意味する。しかし欧州経済統合の進展は、こうした分析の枠組みに挑戦状を突きつけるか

のようである。加盟国は経済政策上の主権を次々と共有化し、いまや過半数の加盟国は、経済上の国家主権の頂点とも言うべき通貨発行と管理を EU という枠組みで共有するに至っている。

とはいえ、EU をあたかも一国の如く扱えばよいというわけではない。統合の進展について域内の各国で意見が対立することの方がむしろ常態である。すでに合意された議論が蒸し返されることはそうないにしても、前に合意された内容を改革するとなると、各国間での話し合いが延々と続く。また、経済領域という意味でも一國扱いはできない。既存の一國とは違って、同じ EU 域内でもそれぞれの地域で生産性は大きく異なるし、また、言葉も文化も多様な域内を、雇用機会があるからといって人々が自国内の如く縦横に移動することはない。企業や個人の資金調達のあり方も様々である。さらに財政政策は、EU 各国が合意したルールによる縛りがあるものの、何にどれだけ支出するかは一國の主権の中にある。

このように欧州経済統合は、時として予想を超えて急速に変化もし、また既存の分析装置の有効性を問い直す存在であるが、それだけに研究対象として興味が尽きない。そして何よりも、欧州経済統合は、現代の欧州という特定の時空を超えて、国家間の経済的な相互依存が進む現在において、ともすれば惹起される国家間の軋轢を抑止して経済的かつ政治的な安定を確保するための制度構築の方向性を示している。また、

それが他の地域にとっての処方箋となるには距離がありすぎるにしても、他の地域も等しく直面する課題を映し出す鏡にもなっていると考えられるのである。

欧州統合の構想は昔から幾人もの思想家や政治家によって語られてきたが、国家が実際に行動して今のEUの前身と言える機関である欧州石炭鉄鋼共同体を創設したのは、第二次大戦後のことであった。悲惨な長い戦争が終結したこの時はとりわけ、人々が理想を現実にするエネルギーを發揮した。この機関の目的は、域内の石炭と鉄鋼の自由な流通を保証することであったが、その狙いは、まず第一には、ドイツとフランスが、石炭資源と鉄鋼生産設備の豊富な互いの国境地帯の排他的な領有権を主張したことが、過去一世紀の間に何度も戦争を引き起こす一因になったとの反省に立って、その資源へのアクセスを共有することにより、対立の経済的原因を封じ込めることであった。

資源をめぐる領土紛争を抑止しようとするこのアイデアは、それ自体注目に値するが、その後の欧州統合の進展にとってのさらなる意義は、この資源へのアクセスの共有をドイツとフランスの二国にとどめずに、広く西欧の主要国に広げた点にある。これにより、その後の欧州統合は、ドイツとフランスの和解と恒久平和という理念を原点としながら、それを超えて、地理的にも統合の領域でも拡大深化することとなった。

戦後の西欧では、言うまでもなく人々の経済的自由は経済政策の前提条件であるが、それにともなって、欲望の追求が一国内で集的にナショナリズムとして結実し、国家同士の衝突を惹起しかねないときは、主権を共有するという形でこれを制限し、共通解を求めようとする大胆な制度設計が試みられてきた。この対象領域としては、農業・漁業・競争政策と様々なものがあるが、中でも特筆すべきは、通貨統合であ

る。これは、まずもって通貨統合参加国の間では通貨ナショナリズムを葬り去ることに成功したことを意味する。

他国を犠牲にしてでも自国にとって望ましい自国通貨の対外価値を追求しようとする通貨ナショナリズムは、過去幾度となくあちこちで噴出し、国家間の深刻な対立をもたらす一因となってきた。このため古くから、放縦な通貨ナショナリズムの噴出を抑止するようなルールや、通貨秩序を安定させるための国際協調の枠組みが工夫されてきたが、これらは皮肉なことに、平時には機能しても、通貨ナショナリズムが噴出するような危機の際には機能しなくなるのが常であった。制度化されず、ルールも明確でない国際協調では、どの国がどういった負担を負うべきかがあいまいのまま、中心国のヘゲモニーの強弱とそれに連れ添う国がどこであるかが露わになるだけに終わってしまいかねない。

欧州通貨統合の構想は、ドルを中心とした国際通貨秩序が不安定になってきた1960年代後半に芽生え、70年代に入ってその秩序を支えたルールが崩壊してまもなく、まずその第一歩が実行に移された。当初の試みは域内通貨の相互の為替変動幅を縮小することであった。この時期に進展した世界的な金融自由化という逆風も相俟って、何度もこの試みは後退を余儀なくされたが、為替相場の安定の持続を経て、不可逆的な為替相場の固定化にこぎつけ、最終的に通貨統合を実現したのである。

これで通貨ナショナリズムの可能性は消え去ったとはいえ、国家同士の経済的対立がなくなったわけではない。むしろ、統合の進化に伴い、新たな問題が発生してくるのは十分あり得ることである。しかし、そうして発生した問題に対処することによって、さらに統合を深化させるという動的な統合のプロセスが生み出されているのも、欧州統合の特徴なのである。

る立場になるとは夢にも思ってみなかつた。研究テーマを設定し問題の糸口を見つけ出すのが、これですべてが解決したわけでもない。実務では、その場で即決すると一応手が切れるが、研究の場合はそうはいかない。けちをつければきりが無い。いつまでたっても終わりが無いので、設計の判断材料となる資料を整理して、次の問題に向かうように心がけている。ところが、なかなか思うようにはいかないのが現実で、資料をまとめるのが難しい。提供した資料はごく限られた実験と解析で得られた結論から導いたもので、これを汎用性があるかどうかについて判断するのは最終的には設計者だからである。できるだけ間違いのない判断材料となるように研究成果をまとめる工夫を心がけているつもりであるが、果たして役に立っているのかどうか。建築の分野は、他の工学で明らかにされた知見や技術をうまく利用して建物の設計に役立てている。建築物は大量生産ではなく一品生産なので、それぞれに適した知見や技術が必要になる。いきおい、いろいろなところに配慮が必要なので、あまり自分の専門のことばかり強調し、細かいことを議論しても先に進まない。機能性があり、安全性が確保され、しかも美しい建物を創るには、それぞれの専門家が協力して取り組む覚悟がなければうまくいかない。つまり、バランス感覚に優れていなければ勤まらない分野であるが、大学に在籍して教育・研究者の立場でいると、このバランス感覚を忘れてしまいそうなきがある。時々反省しながら研究を進めているが、なかなか難しい。

今興味があるのは、これまでに建設された鉄筋コンクリート（RC）建築物の耐震性の問題である。RC建築物は、耐火性と耐久性の観点から学校建築物など多くの公共建築物に採用されている。しかし、時々起こる地震によってかなりの被害が生じていることも事実である。建築物は建築基準法を遵守して設計される。しか

し、建築基準法に規定されている条項には必ずしも研究成果が十分反映されているわけでもなく、また、まだわからないままになっている部分もある。そのため、これまで地震によって被害が生じ、いろいろな問題点とその都度明らかになってきた歴史的事実がある。当時の建設省建築研究所や大学で行われた研究成果に基づいて1981年に基準法が大幅に改正されたが、改正以前に建てられた多くの建物が既存不適格建築物（現行の基準法に適合していない）として残ったままになっている。福岡では地震の経験がほとんどないので関心が薄いですが、これをこのままにしておくで後で取り返しがつかない事態にならないでもない。1995年の阪神大震災以後各地で既存RC建築物、とりわけ学校建築物などの公共建築物の耐震診断と改修・補修が盛んに行われるようになった。診断により耐震性能が劣る建物については、補強する必要がある。しかし、それぞれ建物の機能が異なるので、補強計画も建物特有の解を提供せざるをえない。機能性を損なわずデザインも考慮にいれながらバランスのとれた補強法を適用しなければならないので、いくつか補強法のメニューを用意する必要がある。そのためには実験によりその補強効果を確かめなければならないが、この実証試験は大学の研究テーマとしても取り組む余地がある。これまではどちらかといえば新しい建物を多く造ることが主眼であったが、省資源、省エネルギーの観点からここで今までに造ってきた建物の再利用を含め、多くのストック建築物を有効に活用するために必要な技術の開発に力を注ぐのも必要ではないかと思っている。今後この方面にも力をそそぎ、バランス感覚の優れた設計者や技術者を育てることに努力を傾けたいと思っている。